

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成 20 年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成 21 年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
いる。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等
規程に基づく期末要支給額を計上している。

・職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給
額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を
計上している。

(4) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

○リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額
(単位:円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
L ANサーバ	524,916	612,402	1,137,318
合 計	524,916	612,402	1,137,318

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

フルカラー印刷機(RISO プリンタ)である。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	11,540,000	330,000	0	11,870,000
職員退職給付引当資産	29,402,219	2,602,167	0	32,004,386
財政基盤安定化基金	0	8,159,290	0	8,159,290
使途指定特別寄附金	0	412,345	0	412,345
支援金資産	10,041,656	8,541,748	13,123,404	5,460,000
小 計	50,983,875	20,045,550	13,123,404	57,906,021
合 計	76,033,875	20,045,550	13,123,404	82,956,021

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
小 計	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	11,870,000	(0)	(0)	(11,870,000)
職員退職給付引当資産	32,004,386	(0)	(0)	(32,004,386)
財政基盤安定化基金	8,159,290	(0)	(8,159,290)	(0)
使途指定特別寄附金	412,345	(412,345)	(0)	(0)
支援金資産	5,460,000	(5,460,000)	(0)	(0)
小 計	57,906,021	(5,872,345)	(8,159,290)	(43,874,386)
合 計	82,956,021	(10,872,345)	(28,209,290)	(43,874,386)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
PC一式及びサーバ	3,568,674	3,547,036	21,638
ソフトウェア	21,188,055	15,473,360	5,714,695
事務所付帯設備	780,675	619,844	160,831
小 計	25,537,404	19,640,240	5,897,164
リース資産科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
フルカラー印刷機(RISOプリンタ)	4,397,400	2,198,700	2,198,700
小 計	4,397,400	2,198,700	2,198,700
合 計	29,934,804	21,838,940	8,095,864

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
「東日本大震災草の根支援組織応援基金」の支援金充当額	11,823,404
上記基金の管理費充当額	1,300,000
合 計	13,123,404